

法務省 平成 29 年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
53,114 人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等 153 億円
- 歳入歳出決算の概要
歳入計 988 億円 歳出計 7,540 億円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 113,372 億円、本年度公債発行額 5,500 億円、本年度利払費 926 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	28年度末	29年度末	増減		28年度末	29年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	867	995	128	未払金	19	18	△0
有形固定資産	1,382	1,389	6	賞与引当金	29	30	0
国有財産(公共用財産除く)	1,343	1,350	7	退職給付引当金	515	493	△21
(うち土地)	811	822	11	その他の負債	839	965	126
(うち建物)	392	395	3				
物品	13	14	0				
其他固定資産	26	24	△1				
無形固定資産	8	7	△1				
その他の資産	8	19	10				
				負債合計	1,403	1,507	104
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	864	904	39
資産合計	2,267	2,412	144	負債及び資産・負債差額合計	2,267	2,412	144

業務費用計算書 (単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
人件費	417	421	3
退職給付引当金等繰入額	62	50	△12
委託費等	30	29	△0
運営費交付金	15	15	0
庁費等	41	62	20
減価償却費	40	42	1
資産処分損益	△0	0	0
その他の業務費用	132	128	△3
本年度業務費用合計	741	751	10

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	787	864	77
本年度業務費用合計(A)	△741	△751	△10
財源合計(B)	777	753	△23
その他の財源	777	753	△23
無償所管換等	17	12	△4
資産評価差額	24	24	0
本年度末資産・負債差額	864	904	39
(参考) (A) + (B)	35	2	△33

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
業務収支			
財源	777	754	△23
業務支出	△773	△750	23
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	867	995	128
本年度末現金・預金残高	867	995	128

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	9,959 億円 (+1,280 億円)
日本銀行預金	9,925 億円 (+1,282 億円)
現金	33 億円 (△2 億円)
その他の負債	9,654 億円 (+1,262 億円)
保管金等	9,651 億円 (+1,262 億円)
その他の債務等	3 億円 (△0 億円)
(業務費用計算書)	
退職給付引当金等繰入額	502 億円 (△125 億円)
賞与引当金繰入額	300 億円 (+9 億円)
退職給付引当金繰入額	201 億円 (△134 億円)
その他の業務費用	1,286 億円 (△37 億円)
業務費	1,220 億円 (△34 億円)
その他の経費	66 億円 (△2 億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本銀行預金の増加 +1,282 億円
有形固定資産…国有財産のうち土地の増加 +117 億円
 …建物の増加 +30 億円
 …建設仮勘定の減少 △68 億円
(負債)
退職給付引当金
 …退職手当に係る引当金の減少 △130 億円
 …整理資源に係る引当金の減少 △86 億円
その他の負債…保管金等の増加 +1,262 億円
- 業務費用計算書
人件費…人件費の増加 +39 億円
退職給付引当金繰入額の減少 △134 億円
矯正施設収容等業務費の減少 △16 億円
出入国管理等業務費の減少 △21 億円
庁費等の増加 +207 億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成 29 年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) +22 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出…「人件費」の増加 △37 億円
 「出入国管理等業務費」の減少 +21 億円
 「庁費等の支出」の増加 △133 億円
 「その他の支出」の減少 +241 億円

法務省 平成 29 年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
 - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	995	1,003	7	未払金	18	24	6
未収金等	5	47	41	賞与引当金	30	30	0
貸倒引当金	△1	△33	△32	退職給付引当金	493	496	2
有形固定資産	1,389	1,390	1	その他の負債	965	967	2
国有財産(公共用財産除く)	1,350	1,351	0				
(うち土地)	822	822	—				
(うち建物)	395	396	0				
物品等	14	14	0				
その他固定資産	24	24	—				
無形固定資産	7	8	1				
その他の資産	15	13	△1				
				負債合計	1,507	1,519	11
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	904	911	6
資産合計	2,412	2,430	18	負債及び資産・負債差額合計	2,412	2,430	18

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	421	429	7
退職給付引当金等繰入額	50	50	0
委託費等	29	14	△15
運営費交付金	15	—	△15
庁費等	62	62	—
減価償却費	42	42	0
資産処分損益	0	0	—
その他の業務費用	128	158	24
本年度業務費用合計	751	753	2

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	864	872	7
本年度業務費用合計(A)	△751	△753	△2
財源合計(B)	753	756	2
その他の財源	753	756	2
無償所管換等	12	12	—
資産評価差額	24	23	△1
本年度末資産・負債差額	904	911	6
(参考) (A) + (B)	2	2	0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	754	775	21
業務支出	△750	△764	△13
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	7	7
資金への繰入等	—	7	7
収支に関する換算差額	—	△0	△0
資金残高等	995	995	—
本年度末現金・預金残高	995	1,003	7

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +78 億円
未収金等 +418 億円
貸倒引当金 △322 億円
その他の資産 △13 億円
出資金…相殺消去 △14 億円
(負債)
未払金 +61 億円
賞与引当金 +5 億円
退職給付引当金 +29 億円
- 業務費用計算書
人件費 +75 億円
委託費等… 相殺消去 △153 億円
運営費交付金… 相殺消去 △153 億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成 29 年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 26 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用… 連結による増 +330 億円
相殺消去 △307 億円
その他の財源… 連結による増 +334 億円
相殺消去 △307 億円
- 区分別収支計算書
財源…連結による増 +523 億円
相殺消去 △307 億円
業務支出…連結による増 +443 億円
相殺消去 △307 億円

法務省一般会計 平成 29 年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
53,048 人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等 148 億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計 988 億円歳出計 7,527 億円

参考情報

① 債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 113,372 億円、本年度公債発行額 5,500 億円、本年度利払費 926 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	28年度末	29年度末	増減		28年度末	29年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	867	995	128	未払金	19	18	△0
有形固定資産	1,382	1,389	6	賞与引当金	29	30	0
国有財産(公共用財産除く)	1,343	1,350	7	退職給付引当金	514	493	△21
(うち土地)	811	822	11	その他の負債	839	965	126
(うち建物)	392	395	3				
物品	13	14	0				
其他固定資産	26	24	△1	負債合計	1,403	1,507	104
無形固定資産	8	7	△1	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	8	19	10	資産・負債差額	864	904	39
資産合計	2,267	2,412	144	負債及び資産・負債差額合計	2,267	2,412	144

業務費用計算書 (単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
人件費	417	421	3
退職給付引当金等繰入額	62	50	△12
委託費等	30	29	0
運営費交付金	14	14	0
庁費等	41	62	20
減価償却費	40	42	1
資産処分損益	△0	0	0
その他の業務費用	132	128	△3
本年度業務費用合計	740	750	10

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	787	864	77
本年度業務費用合計(A)	△740	△750	△10
財源合計(B)	776	752	△23
その他の財源	776	752	△23
無償所管換等	17	12	△4
資産評価差額等	24	24	0
本年度末資産・負債差額	864	904	39
(参考) (A)+(B)	35	2	△33

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
業務収支			
財源	775	752	△23
業務支出	△772	△749	23
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	867	995	128
本年度末現金・預金残高	867	995	128

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- 現金・預金 9,959 億円 (+1,280 億円)
 - 日本銀行預金 9,925 億円 (+1,282 億円)
 - 現金 33 億円 (△ 2億円)
- その他の負債 9,657 億円 (+1,261 億円)
 - 保管金等 9,651 億円 (+1,262 億円)
 - その他の債務等 6億円 (△ 1億円)

(業務費用計算書)

- 退職給付引当金等繰入額 501 億円 (△125 億円)
- 退職給付引当金繰入額 201 億円 (△134 億円)
- 賞与引当金繰入額 300 億円 (+9 億円)
- その他の業務費用 1,285 億円 (△37 億円)
 - 業務費 1,218 億円 (△34 億円)
 - その他の経費 66 億円 (△ 2億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表 (資産)

- 現金・預金…日本銀行預金の増加 +1,282 億円
- 有形固定資産…国有財産のうち土地の増加 +117 億円
- …建物の増加 +30 億円
- …建設仮勘定の減少 △68 億円

(負債)

- 退職給付引当金
 - …退職手当に係る引当金の減少 △129 億円
 - …整理資源に係る引当金の減少 △ 86 億円
- その他の負債…保管金等の増加 +1,261 億円

2. 業務費用計算書

- 人件費…人件費の増加 +39 億円
- 退職給付引当金繰入額の減少 △134 億円
- 庁費等の増加 +205 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

平成 29 年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 22 億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

- 業務支出…「人件費」の増加 △37 億円
- 「庁費等」の増加 △131 億円
- 「その他」の減少 +241 億円